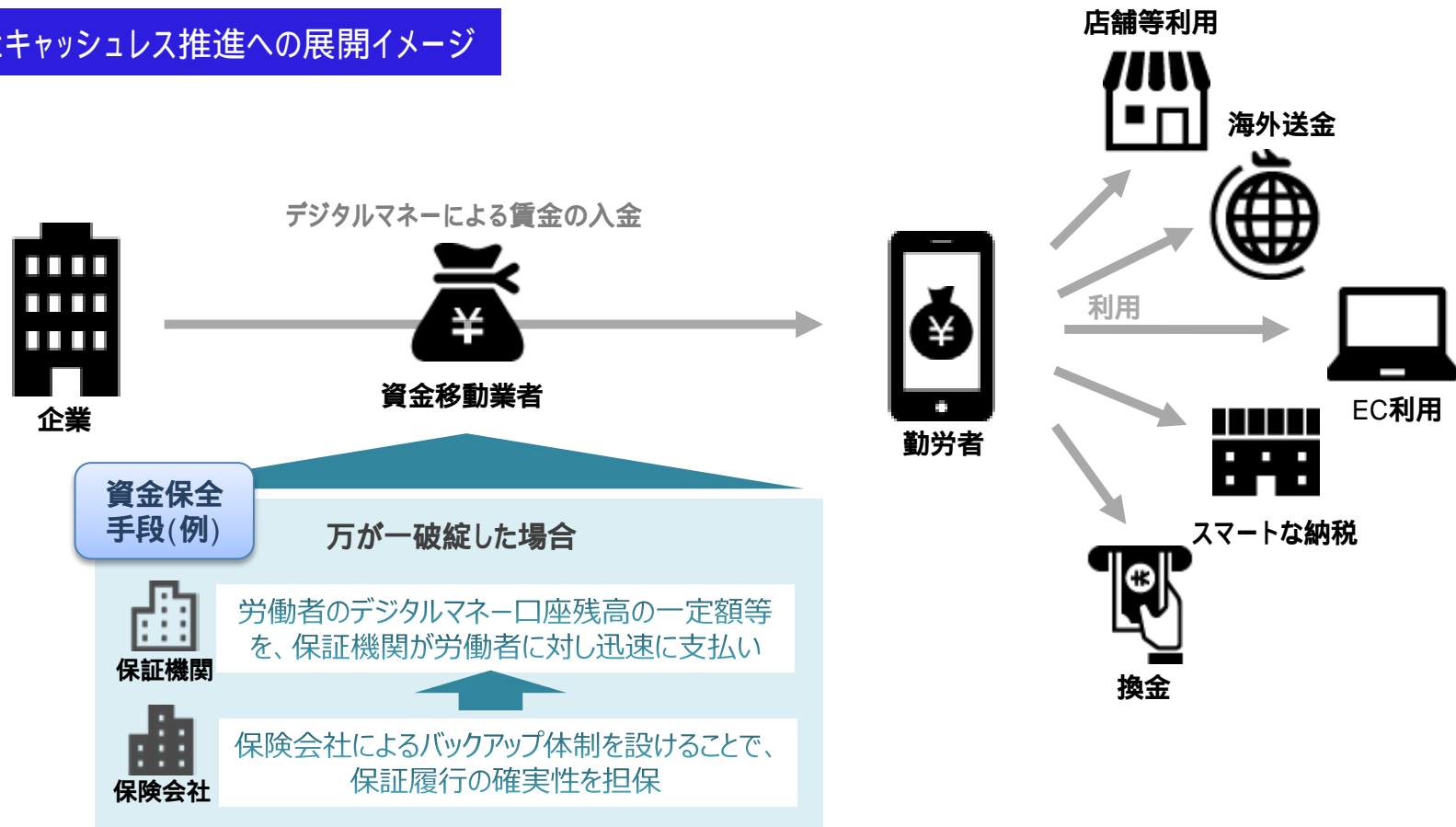


# キャッシュレス社会の促進 《デジタルマネーによる賃金支払いの解禁》

- 現金での直接支払いや銀行口座への振り込み等に限られていた賃金支払いについて、労働者本人の同意を前提に、資金移動業者の口座への支払いも解禁する〔来年度早期の実現を図る〕
- 解禁の前提として、万が一、資金移動業者が破綻した場合であっても、十分な額が早期に労働者に支払われる資金保全手段の設計を早期に具体化する。併せて、必要なマネーロンダリング対策を実施する

## 解禁後の姿とキャッシュレス推進への展開イメージ



# 賃金の「通貨払の原則」について

## 労働基準法（昭和22年法律第49号）

### 第24条（賃金の支払い）

賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。ただし、法令若しくは労働協約に別段の定めがある場合又は厚生労働省令で定める賃金について確実な支払の方法で厚生労働省令で定めるものによる場合においては、通貨以外のものでも支払い、また、法令に別段の定めがある場合又は当該事業場の労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定がある場合においては、賃金の一部を控除して支払うことができる。

- 賃金は、毎月一回以上、一定の期日を定めて支払わなければならない。ただし、臨時に支払われる賃金、賞与その他これに準ずるもので厚生労働省令で定める賃金（第八十九条において「臨時の賃金等」という。）については、この限りでない。

## 労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）

### 第7条の2

使用者は、労働者の同意を得た場合には、賃金の支払について次の方法によることができる。

- 一 当該労働者が指定する銀行その他の金融機関に対する当該労働者の預金又は貯金への振込み
- 二 当該労働者が指定する金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「金商法」という。）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（金商法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限り、金商法第二十九条の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業者を除く。）をいう。以下この号において同じ。）に対する当該労働者の預り金（次の要件を満たすものに限る。）への払込み

イ～ハ 略

2・3 略